

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,008,800株	2025年3月期	9,008,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	607,211株	2025年3月期	676,431株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,355,405株	2025年3月期中間期	8,332,526株

(注) 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価上昇の影響などから個人消費に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的リスクの高まりや国内外における金融政策の動向に加え、物価上昇の長期化が消費者心理下振れに及ぼす影響など、依然として先行きには不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、インバウンド需要の伸長による恩恵は受けつつも、製造コストの上昇や不安定な原料相場、近年の海水温上昇による影響などに加え、急激な物価上昇による消費者の水産食品分野における購買意欲減退への懸念など、先の読めない経営環境が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画 (Breaking Through Toward 2028)」の初年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、長年の経験で得た技術とサービスをもって未来へ新たな価値を創造する企業を目指し、営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は670億22百万円 (前年同期比54億15百万円の増加)、営業利益は15億86百万円 (前年同期比3億56百万円の増加)、経常利益は18億3百万円 (前年同期比3億67百万円の増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は13億27百万円 (前年同期比2億44百万円の増加) となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、国内原料の水揚げが安定し、販売数量が増加したことで、売上は増加いたしました。南米すり身の漁獲不振などにより供給量が低調に推移していることで、営業利益は減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは業務用・外食向けにおいて、販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。製造コストの上昇により、営業利益は減少いたしました。北方凍魚におきましては、赤魚・ホッケの中国へ向けた販売が伸長し、売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は、引き続き量販店向け販売において厳しい状況に置かれているなか、生産効率の見直しなどにより、売上は増加し、営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、物価上昇による消費者の購買意欲の減退により、量販店向け製品の販売が低調に推移した結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は421億57百万円 (前年同期比33億89百万円の増加)、セグメント利益は7億72百万円 (前年同期比1億4百万円の減少) となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、漁獲対象とする魚種の資源量が安定したことで、各種漁具資材の購買意欲が復調し、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門におきましても、一部で造船需要が高まり、船舶用機器類の販売が堅調だったことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、養殖部門におきましても、養殖用生簀や機資材、餌料の販売が安定して推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は122億27百万円 (前年同期比11億75百万円の増加)、セグメント利益は6億59百万円 (前年同期比2億8百万円の増加) となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、インバウンド需要の伸長により、外食向けや業務用を中心に設備投資が進み、幅広く案件を受注してまいりました結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

海外におきましても、米国のほか、ヨーロッパ・アジア圏など広範囲に販売が進みました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は66億70百万円 (前年同期比6億60百万円の増加)、セグメント利益は7億66百万円 (前年同期比3億75百万円の増加) となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、印刷用フィルムの販売や包装資材の販売が引き続き堅調に推移し、売上は増加いたしました。一部商材で米国による政策動向の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなりました。農畜資材につきましては、猛暑など気候変動への対策に向けた農業用資材などの販売が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は46億12百万円（前年同期比2億6百万円の増加）、セグメント利益は1億92百万円（前年同期比1百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、引き続き医療関係者向けや通信販売に注力し、利益確保に努めておりますが、薬局向けOEM商品の販売が伸び悩み、売上高は1億42百万円（前年同期比8百万円の増加）、セグメント損失は0百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

<物流事業>

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めておりますが、人員不足による労働コストに加え物流コストの上昇により、売上高は11億58百万円（前年同期比24百万円の減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期比は56百万円の減少）となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は53百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は42百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当中間連結会計期間末における総資産は926億61百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

総資産の増加は、主として棚卸資産の増加によるものであります。

（負 債）

当中間連結会計期間末における総負債は606億9百万円（前連結会計年度比14.6%増）となりました。

総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は320億51百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

純資産の増加は、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、前回公表（2025年5月9日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,956	6,364
受取手形及び売掛金	16,729	15,293
電子記録債権	681	987
商品及び製品	27,001	35,444
仕掛品	1,214	1,595
原材料及び貯蔵品	3,410	3,694
前渡金	832	668
その他	747	874
貸倒引当金	△72	△65
流動資産合計	56,501	64,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,267	11,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,272	△7,412
建物及び構築物 (純額)	3,994	3,874
機械装置及び運搬具	9,905	10,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,422	△7,501
機械装置及び運搬具 (純額)	2,482	2,699
工具、器具及び備品	1,170	1,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△907	△942
工具、器具及び備品 (純額)	262	273
土地	2,982	2,972
建設仮勘定	870	593
有形固定資産合計	10,593	10,413
無形固定資産		
その他	648	587
無形固定資産合計	648	587
投資その他の資産		
投資有価証券	14,434	15,919
長期貸付金	35	34
破産更生債権等	464	516
繰延税金資産	246	239
その他	509	502
貸倒引当金	△482	△533
投資その他の資産合計	15,208	16,677
固定資産合計	26,450	27,679
繰延資産		
社債発行費	147	126
繰延資産合計	147	126
資産合計	83,098	92,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,776	9,154
電子記録債務	2,315	2,746
短期借入金	7,776	20,989
1年内償還予定の社債	764	638
1年内返済予定の長期借入金	4,336	1,634
未払法人税等	380	338
賞与引当金	636	565
その他	4,098	2,920
流動負債合計	32,086	38,988
固定負債		
社債	9,422	9,160
長期借入金	8,959	9,585
繰延税金負債	1,154	1,714
役員退職慰労引当金	158	135
役員株式給付引当金	217	137
退職給付に係る負債	440	411
その他	429	476
固定負債合計	20,783	21,621
負債合計	52,869	60,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
資本剰余金	-	23
利益剰余金	19,855	20,738
自己株式	△918	△852
株主資本合計	25,291	26,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,001	4,910
繰延ヘッジ損益	△23	△9
為替換算調整勘定	941	863
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	4,920	5,769
非支配株主持分	17	18
純資産合計	30,229	32,051
負債純資産合計	83,098	92,661

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	61,607	67,022
売上原価	55,920	60,739
売上総利益	5,687	6,283
販売費及び一般管理費	4,456	4,696
営業利益	1,230	1,586
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	128	158
持分法による投資利益	207	212
その他	119	96
営業外収益合計	475	488
営業外費用		
支払利息	198	232
為替差損	3	2
シンジケートローン手数料	29	-
その他	37	36
営業外費用合計	268	271
経常利益	1,436	1,803
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	-	6
特別損失合計	-	9
税金等調整前中間純利益	1,440	1,801
法人税、住民税及び事業税	389	305
法人税等調整額	△34	164
法人税等合計	355	469
中間純利益	1,085	1,331
非支配株主に帰属する中間純利益	1	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,083	1,327

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	1,085	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	846
繰延ヘッジ損益	△43	14
為替換算調整勘定	△160	△78
退職給付に係る調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	14	62
その他の包括利益合計	△178	848
中間包括利益	906	2,179
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	904	2,176
非支配株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,440	1,801
減価償却費	500	605
繰延資産償却額	14	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△23
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	45
受取利息及び受取配当金	△148	△180
支払利息	198	232
持分法による投資損益 (△は益)	△207	△212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
有形固定資産除却損	-	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△514	1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,602	△9,125
前渡金の増減額 (△は増加)	△971	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,833	△1,995
契約負債の増減額 (△は減少)	1,329	△1,043
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△783	△41
その他	△158	△166
小計	△12,750	△9,057
利息及び配当金の受取額	148	180
利息の支払額	△197	△231
法人税等の支払額	△690	△354
持分法適用会社からの配当金の受取額	23	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,466	△9,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108	△110
定期預金の払戻による収入	374	111
有形及び無形固定資産の取得による支出	△905	△491
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	12
投資有価証券の取得による支出	△156	△3
投資有価証券の売却による収入	25	16
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	-
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△458

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,090	13,224
長期借入れによる収入	3,200	1,600
長期借入金の返済による支出	△3,040	△3,676
社債の発行による収入	3,936	-
社債の償還による支出	△288	△388
自己株式の取得による支出	△0	△53
自己株式の売却による収入	-	142
配当金の支払額	△384	△444
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△74
その他	△29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,402	10,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,862	413
現金及び現金同等物の期首残高	7,658	5,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,795	5,927

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	38,768	11,051	6,009	4,406	134	1,182	61,552	54	61,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	569	1,094	23	149	—	17	1,855	100	1,955
計	39,338	12,146	6,033	4,555	134	1,199	63,407	155	63,563
セグメント利益	876	450	391	190	0	54	1,964	44	2,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,964
「その他」の区分の利益	44
全社費用(注)	△777
中間連結損益計算書の営業利益	1,230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,157	12,227	6,670	4,612	142	1,158	66,969	53	67,022
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	312	125	7	150	—	14	610	92	702
計	42,469	12,353	6,678	4,762	142	1,173	67,579	145	67,725
セグメント利益 又は損失(△)	772	659	766	192	△0	△1	2,388	42	2,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,388
「その他」の区分の利益	42
全社費用(注)	△845
中間連結損益計算書の営業利益	1,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。